

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018年3月期第1四半期(2017年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済は、緩やかな回復基調を維持しました。米国や欧州、日本において企業業績、雇用、個人消費は堅調に推移しています。また、中国やインド等の新興国経済は、若干の鈍化の傾向が見られるものの、引き続き先進国に比べ高い成長率を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は伸び率が鈍化したものの、前年同期の水準を上回りました。自動車の生産は日本や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。一方、パソコンの生産は前年同期の水準をやや下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、ソリッドステートドライブ(SSD)の供給不足により、減少幅が縮小し、前年同期に比べ微減で推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期		前第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757			3.9
営 業 利 益	16,502	5.9	15,638	5.4	△ 864			△ 5.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,382	5.9	16,936	5.8	554			3.4
当社株主に帰属する四半期純利益	12,401	4.4	10,955	3.8	△ 1,446			△ 11.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:								
- 基本	98円 32銭		86円 80銭					
- 希薄化後	96円 69銭		86円 61銭					

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円16銭及び122円2銭と前年同期に比べ対米ドルで2.6%の円安、対ユーロで0.3%の円高となりました。この為替変動により、約40億円の増収、営業利益で約11億円の増益となりました。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	34,356	12.3	36,280	12.5	1,924	5.6
インダクティブデバイス	35,706	12.8	37,603	13.0	1,897	5.3
その他受動部品	62,599	22.5	29,629	10.3	△ 32,970	△ 52.7
受動部品	132,661	47.6	103,512	35.8	△ 29,149	△ 22.0
センサ応用製品	10,445	3.7	16,393	5.7	5,948	56.9
記録デバイス	55,877	20.0	56,733	19.6	856	1.5
その他磁気応用製品	21,423	7.7	23,310	8.0	1,887	8.8
磁気応用製品	77,300	27.7	80,043	27.6	2,743	3.5
フィルム応用製品	51,812	18.6	79,699	27.5	27,887	53.8
その他	6,551	2.4	9,879	3.4	3,328	50.8
合計	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9
海外売上高(内数)	254,633	91.3	260,993	90.1	6,360	2.5

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,035億12百万円(前年同期1,326億61百万円、前年同期比22.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、362億80百万円(前年同期343億56百万円、前年同期比5.6%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、376億3百万円(前年同期357億6百万円、前年同期比5.3%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、296億29百万円(前年同期625億99百万円、前年同期比52.7%減)となりました。高周波部品の一部事業をクアルコム社との合弁会社RF360社へ譲渡した影響で、ICT市場向けが大幅に減少しました。

## 2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、163億93百万円(前年同期104億45百万円、前年同期比56.9%増)となりました。

当四半期に買収が完了したインベンセンス社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

## 3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、800億円43百万円(前年同期773億円、前年同期比3.5%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、567億33百万円(前年同期558億77百万円、前年同期比1.5%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、233億10百万円(前年同期214億23百万円、前年同期比8.8%増)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マ

グネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

#### 4) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、796 億 99 百万円（前年同期 518 億 12 百万円、前年同期比 53.8%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

#### 5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、98 億 79 百万円（前年同期 65 億 51 百万円、前年同期比 50.8%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

#### <海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の2,546 億 33 百万円から2.5%増の2,609 億 93 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.3%から1.2ポイント減少し90.1%となりました。詳細については13ページの連結補足資料をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,129億68百万円	(前期末比	14.9%増	)
・株主資本	8,011億97百万円	(同	1.0%増	)
・株主資本比率	41.9%	(同	5.8ポイント減	)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して2,486億35百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が4億80百万円減少しました。また、のれんが1,275億93百万円、有形固定資産が383億73百万円、売上債権が354億37百万円、たな卸資産が324億22百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にインベンセンス社の買収によるものです。

負債は、前期末と比較して2,409億1百万円増加しました。短期借入債務が1,074億2百万円、長期借入債務が592億95百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して75億83百万円増加しました。外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が41億11百万円増加しました。

## 2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731	△19,643	△28,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,242	△176,265	△128,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,312	168,347	131,035
為替変動の影響額	△24,918	2,303	27,221
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△27,117	△25,258	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	285,468	330,388	44,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,351	305,130	46,779

\* 営業活動に使用したキャッシュ・フローは、196億43百万円となり、前年同期の営業活動によって得たキャッシュ・フローとの差は283億74百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,762億65百万円となり、前年同期比1,280億23百万円増加しました。これは主に、子会社の取得によるものです。

\* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、1,683億47百万円となり、前年同期比1,310億35百万円増加しました。これは主に、長期借入債務及び短期借入債務の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

## &lt;2018年3月期の連結見通し&gt;

2018年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2018年3月期 予想	2018年3月期 予想	2017年3月期 実績	2017年3月期対比 増減	
	2017年7月 発表	2017年5月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,190,000	1,110,000	1,178,257	11,743	1.0
営業利益	80,000	80,000	208,660	△ 128,660	△ 61.7
税引前当期純利益	79,000	79,000	211,717	△ 132,717	△ 62.7
当社株主に帰属する当期純利益	55,000	55,000	145,099	△ 90,099	△ 62.1
固定資産の取得	160,000	160,000	167,631	△ 7,631	△ 4.6
減価償却費	88,000	88,000	87,491	509	0.6
研究開発費	94,000	86,000	91,254	2,746	3.0

## 【注記】

2017年5月10日に公表した通期業績見通しには、インベンセンス社買収に伴う業績見通しが含まれておりませんが、今回の業績見通しにはインベンセンス社買収に伴う業績見通しを含めております。

(為替の見通し)

\* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ118円を想定しております。

## 【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、InvenSense, Inc. の株式を100%取得し、InvenSense, Inc. とその子会社を連結子会社としました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

#### 棚卸資産の測定の簡素化

2015年7月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。ASU 2015-11は、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、ASU 2015-11は正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期よりASU 2015-11を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-11の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

#### のれんの減損テストの簡略化

2017年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。ASU 2017-04は、現行基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期よりASU 2017-04を早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2017-04の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への影響につきましては、今後ののれんの減損テストの結果によります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2018年3月期見通し	2017年3月期実績
中間配当	60.00	60.00
期末配当	70.00	60.00
年間配当	130.00	120.00